

T I Sシステムサービス株式会社 第40期（平成27年度） 決算公告

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,638,019	流 動 負 債	1,997,904
現 金 及 び 預 金	2,468,652	買 掛 金	384,121
売 掛 金	1,618,468	未 払 金	122,199
商 品	12,034	未 払 費 用	571,532
仕 掛 品	3,740	リ ー ス 債 務	11,773
貯 蔵 品	26,660	未 払 法 人 税 等	170,447
前 払 費 用	146,308	未 払 消 費 税 等	53,713
未 収 入 金	80,426	預 り 金	35,957
繰 延 税 金 資 産	269,369	前 受 金	19,030
そ の 他	12,359	賞 与 引 当 金	629,130
固 定 資 産	662,791	固 定 負 債	390,231
（ 有 形 固 定 資 産 ）	（ 258,379 ）	長 期 未 払 金	111,460
建 物	136	リ ー ス 債 務	7,144
建 物 附 属 設 備	112,688	退 職 給 付 引 当 金	216,006
機 械 装 置	65,050	資 産 除 去 債 務	55,619
器 具 備 品	64,465		
リ ー ス 資 産	16,038	負 債 合 計	2,388,136
（ 無 形 固 定 資 産 ）	（ 131,207 ）	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	118,510	株 主 資 本	2,912,661
電 話 加 入 権	8,760	資 本 金	196,740
リ ー ス 資 産	1,120	資 本 剰 余 金	（ 128,824 ）
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,816	そ の 他 資 本 剰 余 金	128,824
（ 投 資 そ の 他 の 資 産 ）	（ 273,204 ）	利 益 剰 余 金	（ 2,587,097 ）
投 資 有 価 証 券	6,169	利 益 準 備 金	49,185
差 入 保 証 金	28,634	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,537,912
長 期 前 払 費 用	32,774	任 意 積 立 金	600,000
前 払 年 金 費 用	129,852	繰 越 利 益 剰 余 金	1,937,912
繰 延 税 金 資 産	73,473	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12
そ の 他	2,300	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
資 産 合 計	5,300,810	純 資 産 合 計	2,912,674
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,300,810

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかな場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び、地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	227,145 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,491,052 千円
短期金銭債務	168,141 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	194,149	千円
未払金（DC移換）	60,067	千円
退職給付引当金	66,141	千円
賞与引当金に係る社会保険料	27,007	千円
未払事業税	16,133	千円
資産除去債務（長期）	17,030	千円
未払費用（フリーレント）	4,136	千円
未払事業所税	5,091	千円
その他	60,495	千円
繰延税金資産小計	450,252	千円
評価性引当	-53,743	千円
繰延税金資産合計	396,509	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	39,760	千円
資産除去債務	13,900	千円
投資有価証券評価差額金	5	千円
繰延税金負債合計	53,666	千円
繰延税金資産の純額	342,842	千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び、「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、16,567千円減少し、法人税等調整額が16,567千円増加、その他有価証券評価差額金が0千円、減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有直接100%	システム運用管理の受託等	業務委託契約に基づくシステム運用管理の受託等(注)	12,298,141	売掛金	1,444,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が見積り価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,402円34銭
1株当たり当期純利益	1,758円94銭